

令和元年度

指宿市公営企業会計決算審査意見書

指宿市監査委員



指 監 第 44 号

令和2年8月24日

指宿市長 豊留悦男様

指宿市監査委員 渡瀬貴久  
同 東伸行

令和元年度指宿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度指宿市公営企業会計の決算書類を審査したので、次のとおり審査意見を提出する。



— 目 次 —

令和元年度指宿市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	水道事業会計審査の内容	
1	事業の概要	2
2	予算の執行及び決算	3
3	経営成績	9
4	財政状態	13
5	キャッシュ・フロー計算書	16
6	経営分析	16
むすび		19
	付表－水道事業会計決算審査資料	20
第6	公共下水道事業会計審査の内容	
1	事業の概要	24
2	予算の執行及び決算	25
3	経営成績	30
4	財政状態	33
5	キャッシュ・フロー計算書	35
6	経営分析	35
むすび		37
	付表－公共下水道事業会計決算審査資料	38

第1 審査の対象

令和元年度 指宿市水道事業会計決算

令和元年度 指宿市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月25日から令和2年8月24日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているかなどを主眼に、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

なお、公共下水道事業会計においては令和元年度が地方公営企業法の全部適用となった初年度であるため過去との比較ができない項目があるので申し添える。

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中及び諸表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入したので、比率の合計又は差引きが一致しないことがある。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されており、その計数は関係帳簿と一致し、経営成績及び財政状態が適正に表示され、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているものと認められた。

## 第5 水道事業会計審査の内容

### 1 事業の概要

令和元年度末における給水人口は39,894人で、前年度と比較すると560人減少し、給水区域内人口39,981人に対し99.78%の普及率となっている。また、年間の配水量は6,814,545 m<sup>3</sup>で前年度より144,381 m<sup>3</sup>減少し、年間の有収水量も6,022,966 m<sup>3</sup>で前年度より162,449 m<sup>3</sup>減少しており、有収率も88.38%で、前年度と比較すると0.50ポイント低くなっている。

なお、配水量等の実績は、次表のとおりである。

配水量等実績

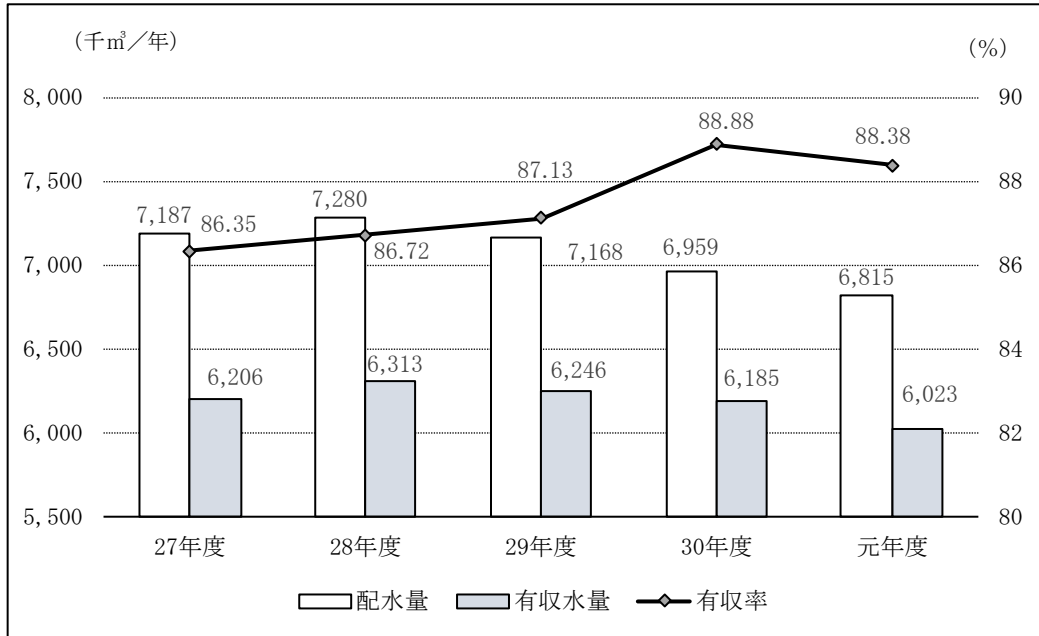
区 分		年 度		増 減
		元年度	30年度	
総 人 口 (人)		40,102	40,672	△ 570
給水区域内人口 (人)		39,981	40,549	△ 568
給 水 人 口 (人)		39,894	40,454	△ 560
普 及 率 (%)		99.78	99.77	0.01
給 水 件 数 (件)		27,965	27,865	100
配 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	6,814,545	6,958,926	△ 144,381
	日平均 (m <sup>3</sup> )	18,619	19,066	△ 447
有収水量	年 間 (m <sup>3</sup> )	6,022,966	6,185,415	△ 162,449
	日平均 (m <sup>3</sup> )	16,456	16,946	△ 490
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		25,202	26,152	△ 950
有 収 率 (%)		88.38	88.88	△ 0.50

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 普及率は、 $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

※ 「有収水量」とは、「配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

## 配水量と有収水量の推移



## 2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に5回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額732,249,000円に対し、決算額766,324,408円であり、予算額に対し34,075,408円の増収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税55,847,330円が含まれている。

収益的支出は、予算額691,166,000円に対し、決算額649,288,310円であり、不用額41,877,690円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税15,896,828円が含まれ、収支差引額は117,036,098円である。

なお、令和元年度の決算収支状況は、次表のとおりである。

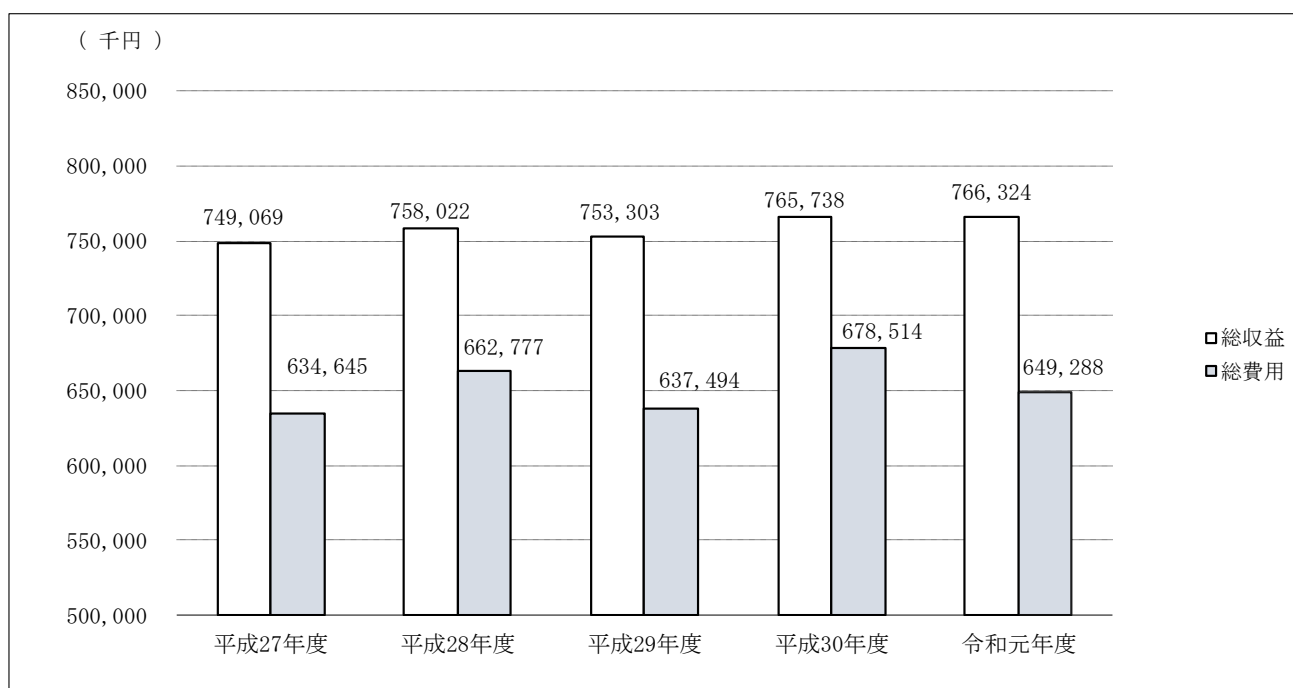


## 決 算 収 支 状 況

(単位：円，%) (税込み)

年度 \ 区分	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年 度比率	金 額 B	対前年 度比率		
令和元年度	766,324,408	100.1	649,288,310	95.7	117,036,098	118.0
平成30年度	765,738,168	101.7	678,514,364	106.4	87,223,804	112.9
平成29年度	753,303,195	99.4	637,493,697	96.2	115,809,498	118.2
平成28年度	758,021,589	101.2	662,777,197	104.4	95,244,392	114.4
平成27年度	749,068,975	97.1	634,644,632	93.6	114,424,343	118.0

## 決 算 収 支 推 移



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 766,324,408 円で、前年度と比較すると次表のとおりであり、586,240 円（0.1%）増加している。

これは、給水収益及び雑収益が減少したものの、消費税及び地方消費税還付金が増加したことが主な要因である。

収入の主なものは、給水収益の 692,412,910 円である。

収 益 的 収 入 状 況

（単位：円，%）（税込み）

区 分	元年度		30年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
<b>1 営業収益</b>	<b>689,379,000</b>	<b>703,803,530</b>	<b>720,913,000</b>	<b>717,977,480</b>	<b>△14,173,950</b>	<b>△2.0</b>
給 水 収 益	680,463,000	692,412,910	711,076,000	706,649,580	△14,236,670	△2.0
そ の 他 の 営 業 収 益	8,916,000	11,390,620	9,837,000	11,327,900	62,720	0.6
<b>2 営業外収益</b>	<b>42,865,000</b>	<b>62,520,877</b>	<b>32,599,000</b>	<b>43,411,724</b>	<b>19,109,153</b>	<b>44.0</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	580,000	576,383	64,000	422,995	153,388	36.3
他会計負担金	6,599,000	8,233,015	400,000	0	8,233,015	-
雑 収 益	1,968,000	2,695,602	7,586,000	18,191,737	△15,496,135	△85.2
消費税及び地方 消費税還付金	9,183,000	25,063,094	0	0	25,063,094	-
長 期 前 受 金 戻 入	24,535,000	25,952,783	24,549,000	24,796,992	1,155,791	4.7
<b>3 特別利益</b>	<b>5,000</b>	<b>1</b>	<b>4,405,000</b>	<b>4,348,964</b>	<b>△4,348,963</b>	<b>△100.0</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	1	4,405,000	4,348,964	△4,348,963	△100.0
<b>計</b>	<b>732,249,000</b>	<b>766,324,408</b>	<b>757,917,000</b>	<b>765,738,168</b>	<b>586,240</b>	<b>0.1</b>

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 649,288,310 円で、前年度と比較すると次表のとおりであり、29,226,054 円（4.3%）減少している。

これは、配水管布設替等に伴う固定資産の除却による資産減耗費 29,395,631 円の増加があったものの、特別損失に計上する過年度損益修正損と消費税及び地方消費税の減少が主な要因である。

費用の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 95,055,632 円、配水及び給水費 106,605,902 円、減価償却費 258,271,515 円である。

収 益 の 支 出 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
<b>1 営業費用</b>	<b>642,461,000</b>	<b>599,487,811</b>	<b>612,883,000</b>	<b>576,366,501</b>	<b>23,121,310</b>	<b>4.0</b>
原水及び 浄水費	120,913,000	95,055,632	105,278,459	96,711,841	△1,656,209	△1.7
配水及び 給水費	133,479,000	106,605,902	130,485,141	105,030,684	1,575,218	1.5
業 務 費	41,977,000	40,025,858	45,154,000	42,710,688	△2,684,830	△6.3
総 係 費	67,172,000	65,824,025	63,914,400	62,162,180	3,661,845	5.9
減価償却費	259,115,000	258,271,515	265,461,000	265,441,860	△7,170,345	△2.7
資産減耗費	19,745,000	33,704,879	2,529,000	4,309,248	29,395,631	682.2
そ の 他 営業費用	60,000	0	61,000	0	0	-
<b>2 営業外費用</b>	<b>39,655,000</b>	<b>40,345,018</b>	<b>65,198,000</b>	<b>57,920,483</b>	<b>△17,575,465</b>	<b>△30.3</b>
支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	39,555,000	39,512,165	43,137,000	43,028,033	△3,515,868	△8.2
雑 支 出	100,000	832,853	61,000	269,550	563,303	209.0
消費税及び 地方消費税	0	0	22,000,000	14,622,900	△14,622,900	△100.0
<b>3 特別損失</b>	<b>8,050,000</b>	<b>9,455,481</b>	<b>36,500,000</b>	<b>44,227,380</b>	<b>△34,771,899</b>	<b>△78.6</b>
過年度損益 修正損	784,000	278,597	36,500,000	44,227,380	△43,948,783	△99.4
減 損 損 失	7,266,000	7,265,741	0	0	7,265,741	-
貸 倒 損 失	0	1,911,143	0	0	1,911,143	-
<b>4 予備費</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0</b>	<b>1,300,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
予 備 費	1,000,000	0	1,300,000	0	0	-
<b>計</b>	<b>691,166,000</b>	<b>649,288,310</b>	<b>715,881,000</b>	<b>678,514,364</b>	<b>△29,226,054</b>	<b>△4.3</b>

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 473,080,000 円に対し、決算額は 479,281,000 円で、決算額の内訳は、企業債 470,000,000 円及び工事負担金 9,281,000 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,173,628,000 円に対し、決算額は 1,019,038,048 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 65,205,917 円含まれ、建設改良費 95,416,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 59,173,952 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 827,986,264 円、企業債償還金 191,051,784 円である。

資本的収入及び支出状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出状況

(単位：円，%) (税込み)

区 分	元年度		30年度		比 較		
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100	
収 入	企業債	470,000,000	470,000,000	500,000,000	220,000,000	88.0	
	工 事 負 担 金	3,080,000	9,281,000	6,820,000	9,120,000	161,000	1.8
	計	473,080,000	479,281,000	506,820,000	259,120,000	220,161,000	85.0
支 出	建 設 改 良 費	981,572,000	827,986,264	874,084,000	336,861,066	491,125,198	145.8
	企 業 債 償 還 金	191,056,000	191,051,784	169,653,000	169,619,549	21,432,235	12.6
	予 備 費	1,000,000	0	1,200,000	0	0	-
	計	1,173,628,000	1,019,038,048	1,044,937,000	506,480,615	512,557,433	101.2

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 539,757,048 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,394,050 円、過年度分損益勘定留保資金 54,990,956 円、当年度分損益勘定留保資金 287,495,836 円、減債積立金 40,000,000 円及び建設改良積立金 92,876,206 円で補填されている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は 827,986,264 円で、予算額 981,572,000 円に対する執行率は 84.35%である。

決算額の内訳は、営業設備費 293,936 円、原水及び浄水施設整備費 185,183,000 円、配水施設整備費 634,521,980 円及び固定資産購入費 7,987,348 円である。

実施した工事等は、原水及び浄水施設整備費において、建設工事等 7 件と繰越工事等 1 件、配水施設整備費において、建設工事等 12 件と改良工事 10 件、繰越工事等 8 件を施工し、いずれも計画どおり実施されていた。

実施した主な工事等は、次のとおりである。

① 原水及び浄水施設整備費

・建設工事

H30 小雁渡浄水場急速ろ過機（6号機）設置工事	63,720,000 円
R1 岡元平浄水場本井戸さく井工事	31,357,000 円

② 配水施設整備費

・建設工事

R1 国道 226 号配水管新設工事	17,738,000 円
R1 竹山横峯線外 1 線配水管新設工事	9,820,000 円

・改良工事

H31 中原尻線外 13 線配水管布設替工事	27,533,000 円
R1 蛭児線外 1 線配水管布設替工事	27,687,000 円
R1 国道 269 号配水管布設替工事	26,913,000 円

・繰越工事

H30 池田配水池更新事業に伴う配水池築造工事	192,061,000 円
H30 池田配水池更新事業に伴う場内配管新設（1工区）工事	73,050,000 円
H30 池田配水池更新事業に伴う管布設替（3工区）工事	62,827,000 円

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は次表のとおりであり、191,051,784 円を償還したが、H30 池田配水池更新事業に伴う配水池築造工事及び小雁渡浄水場急速ろ過機設置事業などの財源として 470,000,000 円を借り入れたことにより、令和元年度末残高は、前年度より 14.3%増の 2,223,180,010 円となっている。

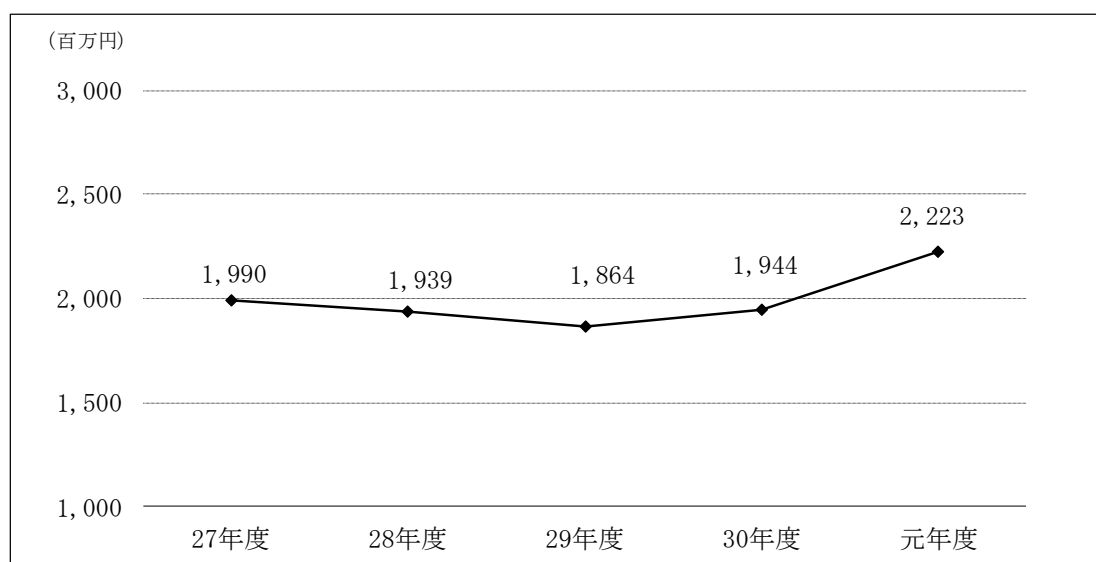
なお、一時借入金の借入れは行われていない。

## 企業債借入先別残高状況

(単位：円)

借入先	29年度末 残高	30年度末 残高	元年度		元年度末 残高
			借入額	償還額	
政府資金	823,638,275	740,219,332	0	85,855,807	654,363,525
地方公共団体 金融機構	1,040,213,068	1,204,012,462	470,000,000	105,195,977	1,568,816,485
合計	1,863,851,343	1,944,231,794	470,000,000	191,051,784	2,223,180,010

## 企業債年度末残高推移



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として指宿市水道事業会計予算第8条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算 89,559,000 円の範囲内の 89,198,489 円で執行されている。

(6) たな卸資産購入限度額

当年度における同予算第9条のたな卸資産購入限度額 8,164,000 円に対し、執行額 7,902,671 円で購入限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益 685,414,933 円に対し、総費用 633,381,770 円で、差引き 52,033,163 円の当年度純利益が計上されている。

前年度と比較すると、総収益は 26,827,152 円 (3.8%) 減少したが、総費用も 16,706,458 円 (2.6%) 減少したことから、当年度純利益は 10,120,694 円 (16.3%) の減となっている。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、次表のとおりである。前年度と比較して、修繕費やその他営業費用は増加しているが、職員給与費やその他の特別損失が減少したので 16,706,458 円 (2.6%) の減となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、職員給与費 79,574,473 円 (12.6%)、動力費 51,274,059 円 (8.1%)、減価償却費 258,271,515 円 (40.8%)、その他営業費用 152,886,726 円 (24.1%) である。

費用の性質別分類表

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C A-B	C/B×100
職員給与費	79,574,473	12.6	93,453,308	14.4	△13,878,835	△14.9
動力費	51,274,059	8.1	51,673,549	7.9	△399,490	△0.8
修繕費	34,326,843	5.4	30,944,587	4.8	3,382,256	10.9
材料費	2,356,197	0.4	1,267,020	0.2	1,089,177	86.0
薬品費	4,906,400	0.8	4,419,391	0.7	487,009	11.0
減価償却費	258,271,515	40.8	265,441,860	40.8	△7,170,345	△2.7
その他営業費用	152,886,726	24.1	115,750,213	17.8	37,136,513	32.1
支払利息	39,512,165	6.2	43,028,033	6.6	△3,515,868	△8.2
そ の 他	10,273,392	1.6	44,110,267	6.8	△33,836,875	△76.7
計	633,381,770	100.0	650,088,228	100.0	△16,706,458	△2.6

(3) 施設利用状況

本市水道施設の配水能力は、1日当たり30,400 m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は18,619 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は25,202 m<sup>3</sup>となっている。

施設利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、次表のとおりで、前年度より1.5ポイント減の61.2%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、前年度より1.0ポイント増の73.9%となり、また、最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、前年度より3.1ポイント減の82.9%となっている。

施 設 利 用 状 況

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
施 設 利 用 率	61.2	62.7	64.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	73.9	72.9	79.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	82.9	86.0	80.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$



(4) 給水原価及び供給単価

給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり 99.32 円, 供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり 105.93 円で, 差し引き1 m<sup>3</sup>当たり 6.61 円の利益となっている。これを前年度と比較すると, 給水原価は 5.30 円, 供給単価は 0.15 円, それぞれ増加しているが, 販売利益は 5.15 円減少している。

給水原価と供給単価の状況

(税抜き)

区 分		元 年 度			30年 度	増 減 A - B 円	
		金 額 円	上段：配水量 下段：有収水量 m <sup>3</sup>	1 m <sup>3</sup> 当たり A 円	1 m <sup>3</sup> 当たり B 円		
経 常 費 用	直 接 原 価	原水及び浄水費	87,547,493	6,814,545	12.85	12.99	△0.14
		配水及び給水費	100,279,746		14.72	14.33	0.39
		計	187,827,239		27.56	27.33	0.23
	間 接 原 価	業務費・総係費	103,792,580		15.23	14.80	0.43
		減価償却費	258,271,515		37.90	38.14	△0.24
		資産減耗費	33,704,879		4.95	0.62	4.33
		営業外費用	40,542,953		5.95	6.24	△0.29
	計	436,311,927	64.03		59.81	4.22	
	合 計	624,139,166	① 91.59		87.14	4.45	
	漏水・その他の損失		② - ①		7.73	6.88	0.85
給水原価（販売原価）		598,186,383	6,022,966	② 99.32	94.02	5.30	
供給単価（販売価格）		638,001,130		③ 105.93	105.78	0.15	
販 売 利 益		39,814,747		③ - ② 6.61	11.76	△5.15	

※ 給水原価の金額は, 経常費用の合計金額から長期前受金戻入 25,952,783 円を除いた金額

※ 供給単価の金額は, 給水収益の金額

(5) 労働生産性

前年度と比較すると、職員1人当たり給水人口は372人(13.8%)、職員1人当たり有収水量は50,944 m<sup>3</sup>(12.4%)、職員1人当たり営業収益(労働生産性)は5,563千円(12.6%)、それぞれ増加している。

なお、職員給与費対給水収益比率は、前年度より1.8ポイント減少している。

労働生産性等指数

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,069	2,697	2,934	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	463,305	412,361	446,113	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$
(労働生産性) 職員1人当たり 営業収益 (千円)	49,899	44,336	47,572	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対 給水収益比率 (%)	12.5	14.3	13.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表-2のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は7,324,995,833円で前年度より354,510,017円増加している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が91.9%、現金預金等の流動資産が8.1%である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債等の固定負債が27.6%、返済期限が1年以内の企業債や未払金等の流動負債が4.9%、繰延収益が7.3%、資本金が51.9%、利益剰余金等の剰余金が8.4%となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産6,726,995,079円、無形固定資産772,606円及び投資その他の資産841,000円の合計6,728,608,685円で、前年度と比較すると474,087,933円(7.6%)増加している。

これは、建設仮勘定が117,987,921円減少したものの、構築物が569,412,308円増加したためである。

## イ 流動資産

流動資産は、現金預金 490,618,073 円、未収金 74,609,084 円、貯蔵品 14,584,991 円、前払金 15,600,000 円及びその他流動資産 975,000 円の合計 596,387,148 円で、前年度と比較すると 119,577,916 円（16.7%）減少している。

これは、有価証券が 106,480,216 円、前払金が 172,500,000 円減少したことが主な要因である。

## ウ 未収金について

当年度末における未収金は 74,609,084 円で、前年度より 37,999,084 円増加しており、増加の主なものは、令和 2 年度に入金されることになる消費税及び地方消費税還付金の 36,024,194 円であるが、未収水道料金は 26,443,020 円で、過去 3 年間の推移は、次表のとおりとなっている。前年度と比較した場合、当年度発生分については 2,428,540 円（14.1%）増加し、過年度発生分については 7,251,100 円（51.8%）減少している。

### 未収水道料金の推移

（単位：円、%）

区 分	元年度 A	30年度 B	前年度比率 A/B×100	29年度
当年度発生 未収水道料金	19,694,940	17,266,400	114.1	17,699,020
過年度発生 未収水道料金	6,748,080	13,999,180	48.2	20,873,791
計	26,443,020	31,265,580	84.6	38,572,811

## (3) 負債

### ア 固定負債

固定負債は、企業債 2,019,879,220 円、リース債務 567,648 円の合計 2,020,446,868 円で、前年度と比較すると 249,078,144 円（14.1%）増加している。これは主に、翌年度返済期限の企業債 203,300,790 円を流動負債へ振り替えたものの、新たに建設改良等企業債 470,000,000 円を借り入れたことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、未払金 144,240,237 円、前受金 1,100 円、預り金 327,838 円、その他流動負債 975,000 円、企業債 203,300,790 円、リース債務 567,648 円及び引当金 7,228,000 円の合計 356,640,613 円で、前年度と比較して 59,220,900 円（19.9%）増加している。

これは主に未払金と建設改良等企業債の増によるものである。

未払金の主なものは、H30 岡元平浄水場詳細設計及び変更認可申請書作成業務委託等の委託料 64,303,680 円、R 1 岡元平浄水場本井戸さく井工事等の工事請負費 54,830,000 円である。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は、受贈財産評価額長期前受金 137,048,460 円、寄付金長期前受金 947,832 円、国庫補助金長期前受金 218,350,702 円、一般会計負担金長期前受金 736,372 円及び工事負担金長期前受金 179,626,046 円の合計 536,709,412 円で、前年度と比較して 5,822,190 円（1.1%）減少している。

これは、償却資産の取得又は改良に伴う補助金等について、減価償却見合い分を収益化したことによる減少である。

#### (4) 資本

##### ア 資本金

資本金は、3,798,601,257 円である。

##### イ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 36,106,504 円と利益剰余金 576,491,179 円の合計 612,597,683 円で、前年度と比較して 52,033,163 円（9.3%）増加している。

これは、前年度末未処分利益剰余金を減債積立金に 25,000,000 円、利益積立金に 2,153,857 円、建設改良積立金に 35,000,000 円積み立てたが、資本的支出に対する資本的収入の不足額を減債積立金から 40,000,000 円、建設改良積立金から 92,876,206 円補填し、未処分利益剰余金の増加額 122,755,512 円を加算したことによるものである。

##### ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

###### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は 36,106,504 円である。

###### (イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金 172,251,227 円、利益積立金 5,704,945 円及び建設改良積立金 213,625,638 円である。

また、当年度純利益 184,909,369 円を加えた 576,491,179 円が当年度末利益剰余金である。

##### エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度末処分利益剰余金 184,909,369 円のうち、132,876,206 円を資本金への組入、20,000,000 円を減債積立金に、2,033,163 円を利益積立金に、30,000,000 円を建設改良積立金に積み立てようとするものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表－3のとおりである。

通常の業務活動によるキャッシュ・フローは、445,648,114 円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得により 602,369,349 円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債償還による支出はあったものの、新たな企業債の収入により 278,380,568 円の資金増加となっている。

その結果、当年度における資金増加額は、121,659,333 円で、期末残高は 490,618,073 円となっている。

新たな借入額が返済額を上回っており、結果として借入金残高が増加しているが、建設改良に係る積極的な投資であるため、経営状況は概ね良好である。

## 6 経営分析

### (1) 経営資本営業利益率等

水道事業の経済性を表示する指数の年次別推移については、次表のとおりで、前年度と比較して経営資本営業利益率が 0.61 ポイント、営業収益対営業利益率が 5.32 ポイントそれぞれ減少している。

経営資本営業利益率等

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.90	1.51	1.66	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.09	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益対営業利益率 (%)	10.03	15.35	16.54	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 営業利益は、営業収益－営業費用

※ 経営資本は、資産－(建設仮勘定＋投資＋繰延勘定)

### (2) 財政状態

財政状態を財務比率で見ると次表のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、前年度より 73.5 ポイント減の 167.2%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

なお、水道事業は、施設建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低いものになっており、前年度より 2.8 ポイント減の 67.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期的な安全性を示す指標で、比率が 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされ、100%を上回っている場合は固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となる。前年度より 2.9 ポイント増の 96.6%となっている。

### 流動比率等指数

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
流 動 比 率	167.2	240.7	265.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	67.5	70.3	71.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.6	93.7	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

### (3) 収益性

収益の状態を収支比率で見ると次表のとおりである。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率については、それぞれ 100%を超えているので、当年度純利益や経常利益及び営業利益が発生している。

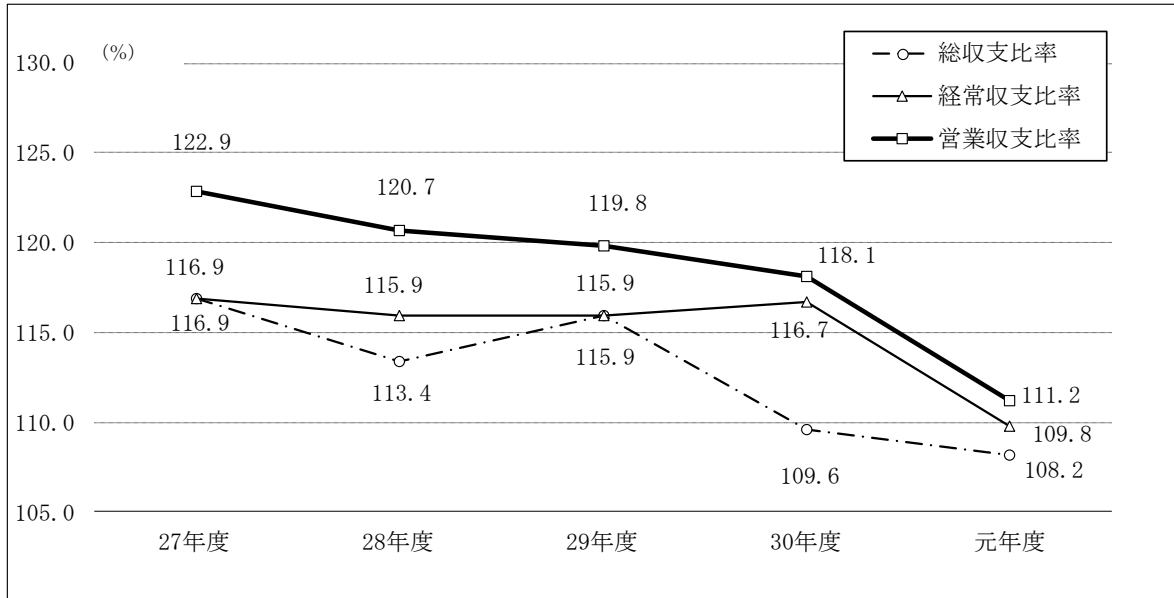
前年度と比較すると、総収支比率は 1.4 ポイント減の 108.2%、経常収支比率は 6.9 ポイント減の 109.8%、営業収支比率は 6.9 ポイント減の 111.2%である。

### 収 支 比 率 指 数

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
総 収 支 比 率	108.2	109.6	115.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	109.8	116.7	115.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	111.2	118.1	119.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

### 収 支 比 率 推 移



## む す び

令和元年度指宿市水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は1,635万6千円減少し、営業費用は2,064万6千円増加したため、営業利益が3,700万3千円減少している。

総収益は6億8,541万5千円、前年度より3.8%の減、総費用は6億3,338万2千円、前年度より2.6%の減で、5,203万3千円の純利益を計上しているが、前年度より1,012万1千円(16.3%)の減となっている。

これは、給水収益及び有価証券の保有に関連した雑収益の減少並びに総費用における配水管布設替等に伴う固定資産の除却による資産減耗費の増加及び過年度損益修正損の大幅な減少などによるものである。

施設整備では、小雁渡浄水場急速ろ過機(6号機)の設置、岡元平浄水場本井戸さく井工事、配水管の新設及び布設替工事等が実施されており、このほか検定満了等に伴う量水器取替及び公道埋設管修理等の保存工事を実施し、水の安定供給に努めている。

業務量については、前年度と比較して、給水人口が560人減少し39,894人に、年間有収水量が162,449 m<sup>3</sup>減少し6,022,966 m<sup>3</sup>に、有収率は0.5ポイント減少し88.38%となっている。

有収率の向上は、経営上重要な課題であり、本市においては88.38%と全国の類似団体平均値82.00%を上回っている。今後においても配水管の経年劣化等に伴う漏水は発生することから、有収率を一定水準に保つことを目的に、有収率の目標値の設定や調査計画の策定を検討するなど、引き続き漏水防止対策等に努めていただきたい。

経営面については、給水人口の減少等に伴い、年々給水収益が減少していることから収益性を示す総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の3指標も減少しているが、いずれも100%を超えていることから、収支の健全性は保たれている。

未収水道料金については、過年度発生未収金において相当額の回収不能見込み額を貸倒引当金として計上している状況にある。公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、確固とした対応をもった効果的な徴収体制の強化による収納及び時効中断に努めていただきたい。

水道事業は、今後も人口減少等に伴う給水収益の減少が見込まれ、経営環境が厳しさを増すことが懸念されるが、市民生活において、欠かすことができない最も重要なライフラインである。安全で良質な水を安定的に供給するために、施設整備や管路の更新事業など計画的・効率的に取り組む必要がある。また鰻池水源地の特殊性から生ずるカビ臭対策など対応なども求められる。このため、将来にわたって経営戦略を策定し、安定的な経営と財政運営を維持するよう努めていただきたい。



## 比較損益計算書

(単位：円、%) (税抜き)

区 分		元年度		30年度		比 較		
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額C=A-B	C/B×100	
収      益	営業収益	648,684,766	94.6	665,041,190	93.4	△ 16,356,424	△ 2.5	
	給 水 収 益	638,001,130	93.1	654,305,031	91.9	△ 16,303,901	△ 2.5	
	その他の営業収益	10,683,636	1.6	10,736,159	1.5	△ 52,523	△ 0.5	
	営業外収益	36,730,166	5.4	42,853,593	6.0	△ 6,123,427	△ 14.3	
	受取利息及び配当金	576,383	0.1	422,995	0.1	153,388	36.3	
	他 会 計 負 担 金	7,508,126	1.1	0	0.0	7,508,126	-	
	雑 収 益	2,692,874	2.4	17,633,606	2.4	△ 14,940,732	△ 84.7	
	長期前受金戻入	25,952,783	3.8	24,796,992	3.5	1,155,791	4.7	
	特別利益	1	0.0	4,347,302	0.6	△ 4,347,301	△ 100.0	
過年度損益修正益	1	0.0	4,347,302	0.6	△ 4,347,301	△ 100.0		
合 計		685,414,933	100.0	712,242,085	100.0	△ 26,827,152	△ 3.8	
費              用	営業費用	583,596,213	92.1	562,949,928	86.6	20,646,285	3.7	
	原水及び浄水費	87,547,493	13.8	90,428,916	13.9	△ 2,881,423	△ 3.2	
	配水及び給水費	100,279,746	15.8	99,754,869	15.3	524,877	0.5	
	業 務 費	38,610,252	6.1	41,489,131	6.4	△ 2,878,879	△ 6.9	
	総 係 費	65,182,328	10.3	61,525,904	9.5	3,656,424	5.9	
	減 価 償 却 費	258,271,515	40.8	265,441,860	40.8	△ 7,170,345	△ 2.7	
	資 産 減 耗 費	33,704,879	5.3	4,309,248	0.7	29,395,631	682.2	
	営業外費用	40,542,953	6.4	43,423,305	6.7	△ 2,880,352	△ 6.6	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,512,165	6.2	43,028,033	6.6	△ 3,515,868	△ 8.2	
	雑 支 出	1,030,788	0.2	395,272	0.1	635,516	160.8	
	特別損失	9,242,604	1.5	43,714,995	6.7	△ 34,472,391	△ 78.9	
	過年度損益修正損	65,720	0.0	43,714,995	6.7	△ 43,649,275	△ 99.8	
	減 損 損 失	7,265,741	1.1	0	0.0	7,265,741	-	
	貸 倒 損 失	1,911,143	0.3	0	0.0	1,911,143	-	
	計	633,381,770	100.0	650,088,228	100.0	△ 16,706,458	△ 2.6	
	当年度純利益		52,033,163		62,153,857		△ 10,120,694	△ 16.3
	合 計		685,414,933		712,242,085		△ 26,827,152	△ 3.8



(単位：円，%) (税抜き)

科 目	元年度		30年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
<b>固定負債</b>	<b>2,020,446,868</b>	<b>27.6</b>	<b>1,771,368,724</b>	<b>25.4</b>	<b>249,078,144</b>	<b>14.1</b>
<b>企業債</b>	2,019,879,220	27.6	1,761,513,382	25.3	258,365,838	14.7
建設改良等企業債	2,019,879,220	27.6	1,761,513,382	25.3	258,365,838	14.7
<b>引当金</b>	0	0.0	8,725,302	0.1	△ 8,725,302	△ 100.0
退職給付引当金	0	0.0	650,000	0.0	△ 650,000	△ 100.0
特別修繕引当金	0	0.0	8,075,302	0.1	△ 8,075,302	△ 100.0
リース債務	567,648	0.0	1,130,040	0.0	△ 562,392	△ 49.8
<b>流動負債</b>	<b>356,640,613</b>	<b>4.9</b>	<b>297,419,713</b>	<b>4.3</b>	<b>59,220,900</b>	<b>19.9</b>
未払金	144,240,237	2.0	104,022,434	1.5	40,217,803	38.7
前受金	1,100	0.0	200	0.0	900	450.0
預り金	327,838	0.0	454,323	0.0	△ 126,485	△ 27.8
その他流動負債	975,000	0.0	1,805,440	0.1	△ 830,440	△ 46.0
<b>企業債</b>	203,300,790	2.8	182,718,412	2.6	20,582,378	11.3
建設改良等企業債	203,300,790	2.8	182,718,412	2.6	20,582,378	11.3
リース債務	567,648	0.0	572,904	0.0	△ 5,256	△ 0.9
<b>引当金</b>	7,228,000	0.1	7,846,000	0.1	△ 618,000	△ 7.9
賞与引当金	6,027,000	0.1	6,647,000	0.1	△ 620,000	△ 9.3
法定福利費引当金	1,201,000	0.0	1,199,000	0.0	2,000	0.2
<b>繰延収益</b>	<b>536,709,412</b>	<b>7.3</b>	<b>542,531,602</b>	<b>7.8</b>	<b>△ 5,822,190</b>	<b>△ 1.1</b>
受贈財産評価額長期前受金	137,048,460	1.9	132,408,305	1.9	4,640,155	3.5
寄付金長期前受金	947,832	0.0	947,832	0.0	0	-
国庫補助金長期前受金	218,350,702	3.0	229,135,553	3.3	△ 10,784,851	△ 4.7
一般会計負担金長期前受金	736,372	0.0	1,059,982	0.0	△ 323,610	△ 30.5
工事負担金長期前受金	179,626,046	2.5	178,979,930	2.6	646,116	0.4
<b>負債合計</b>	<b>2,913,796,893</b>	<b>39.8</b>	<b>2,611,320,039</b>	<b>37.5</b>	<b>302,476,854</b>	<b>11.6</b>
<b>資本金</b>	<b>3,798,601,257</b>	<b>51.9</b>	<b>3,798,601,257</b>	<b>54.5</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
資本金	3,798,601,257	51.9	3,798,601,257	54.5	0	-
<b>剰余金</b>	<b>612,597,683</b>	<b>8.4</b>	<b>560,564,520</b>	<b>8.0</b>	<b>52,033,163</b>	<b>9.3</b>
<b>資本剰余金</b>	36,106,504	0.5	36,106,504	0.5	0	-
受贈財産評価額	18,855,697	0.3	18,855,697	0.3	0	-
工事負担金	8,256,019	0.1	8,256,019	0.1	0	-
一般会計負担金	8,994,788	0.1	8,994,788	0.1	0	-
<b>利益剰余金</b>	576,491,179	7.9	524,458,016	7.5	52,033,163	9.9
減債積立金	172,251,227	2.4	187,251,227	2.7	△ 15,000,000	△ 8.0
利益積立金	5,704,945	0.1	3,551,088	0.0	2,153,857	60.7
建設改良積立金	213,625,638	2.9	271,501,844	3.9	△ 57,876,206	△ 21.3
当年度未処分利益剰余金	184,909,369	2.5	62,153,857	0.9	122,755,512	197.5
<b>資本合計</b>	<b>4,411,198,940</b>	<b>60.2</b>	<b>4,359,165,777</b>	<b>62.5</b>	<b>52,033,163</b>	<b>1.2</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>7,324,995,833</b>	<b>100.0</b>	<b>6,970,485,816</b>	<b>100.0</b>	<b>354,510,017</b>	<b>5.1</b>

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	52,033,163	62,153,857	△ 10,120,694
減価償却費	258,271,515	265,441,860	△ 7,170,345
固定資産除却費	33,437,103	3,816,952	29,620,151
減価償却費遡及分	0	31,905,340	△ 31,905,340
減損損失	7,265,741	0	7,265,741
長期前受金戻入額	△ 25,952,783	△ 24,796,992	△ 1,155,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 650,000	50,000	△ 700,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,075,302	△ 1,690,000	△ 6,385,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 620,000	854,000	△ 1,474,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,000	118,000	△ 116,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,750,000	△ 1,525,989	8,275,989
受取利息及び配当金	△ 576,383	△ 422,995	△ 153,388
支払利息及び企業債取扱諸費	39,512,165	43,028,033	△ 3,515,868
有価証券売却損益 (△は益)	△ 2,119,284	△ 690,500	△ 1,428,784
有価証券評価損益 (△は益)	0	△ 8,088,216	8,088,216
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,295,954	5,608,620	△ 38,904,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 68,883	△ 677,758	608,875
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 13,198,177	45,823,298	△ 59,021,475
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	172,500,000	△ 169,200,000	341,700,000
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	900	200	700
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 956,925	495,466	△ 1,452,391
その他流動資産の増減額 (△は増加)	325,000	0	325,000
小 計	484,583,896	252,203,176	232,380,720
受取利息及び配当金	576,383	422,995	153,388
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,512,165	△ 43,028,033	3,515,868
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー ①</b>	<b>445,648,114</b>	<b>209,598,138</b>	<b>236,049,976</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 762,212,699	△ 311,635,440	△ 450,577,259
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	9,281,000	9,120,000	161,000
有価証券の取得による支出	0	△ 148,392,000	148,392,000
有価証券の売却による収入	108,599,500	50,690,500	57,909,000
投資活動に伴う未収金等債権の増減額 (△は増加)	△ 11,453,130	1,317,600	△ 12,770,730
投資活動に伴う未払金等債務の増減額 (△は減少)	53,415,980	44,778,981	8,636,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー ②</b>	<b>△ 602,369,349</b>	<b>△ 354,120,359</b>	<b>△ 248,248,990</b>
	0	0	
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等企業債の発行による収入	470,000,000	250,000,000	220,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 191,051,784	△ 169,619,549	△ 21,432,235
リース債務返済による支出	△ 567,648	△ 567,648	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー ③</b>	<b>278,380,568</b>	<b>79,812,803</b>	<b>198,567,765</b>
<b>現金預金の増減額 ①+②+③</b>	<b>121,659,333</b>	<b>△ 64,709,418</b>	<b>186,368,751</b>
<b>現金預金の期首残高</b>	<b>368,958,740</b>	<b>433,668,158</b>	<b>△ 64,709,418</b>
<b>現金預金の期末残高</b>	<b>490,618,073</b>	<b>368,958,740</b>	<b>121,659,333</b>

## 第6 公共下水道事業会計審査の内容

### 1 事業の概要

令和元年度末における供用開始区域内人口は10,961人で、前年度と比較すると246人減少し、行政区域内人口39,996人に対し27.41%の普及率となっており、水洗化率は93.6%となっている。また、年間の処理水量は2,221,568 m<sup>3</sup>で前年度より56,519 m<sup>3</sup>減少し、年間の有収水量も2,020,598 m<sup>3</sup>で前年度より13,390 m<sup>3</sup>減少しているが、有収率は90.95%で、前年度と比較すると1.67ポイント高くなっている。

なお、処理水量等の実績は、次表のとおりである。

処 理 水 量 等 実 績

区 分		年 度		
		元年度	30年度	増 減
行政区域内人口 (人)		39,996	40,567	△ 571
全体計画区域内人口 (人)		11,141	16,109	△ 4,968
供用開始区域内人口 (処理区域内人口) (人)		10,961	11,207	△ 246
水洗化人口 (人)		10,260	10,500	△ 240
普及率 (%)		27.41	27.63	△ 0.22
水洗化率 (%)		93.60	93.69	△ 0.09
年度未処理戸数 (戸)		5,676	5,729	△ 53
処理水量	年間 (m <sup>3</sup> )	2,221,568	2,278,087	△ 56,519
	一日平均 (m <sup>3</sup> )	6,205	6,540	△ 335
	一日最大 (m <sup>3</sup> )	7,029	7,150	△ 121
有収水量 (m <sup>3</sup> )		2,020,598	2,033,988	△ 13,390
有収率 (%)		90.95	89.28	1.67

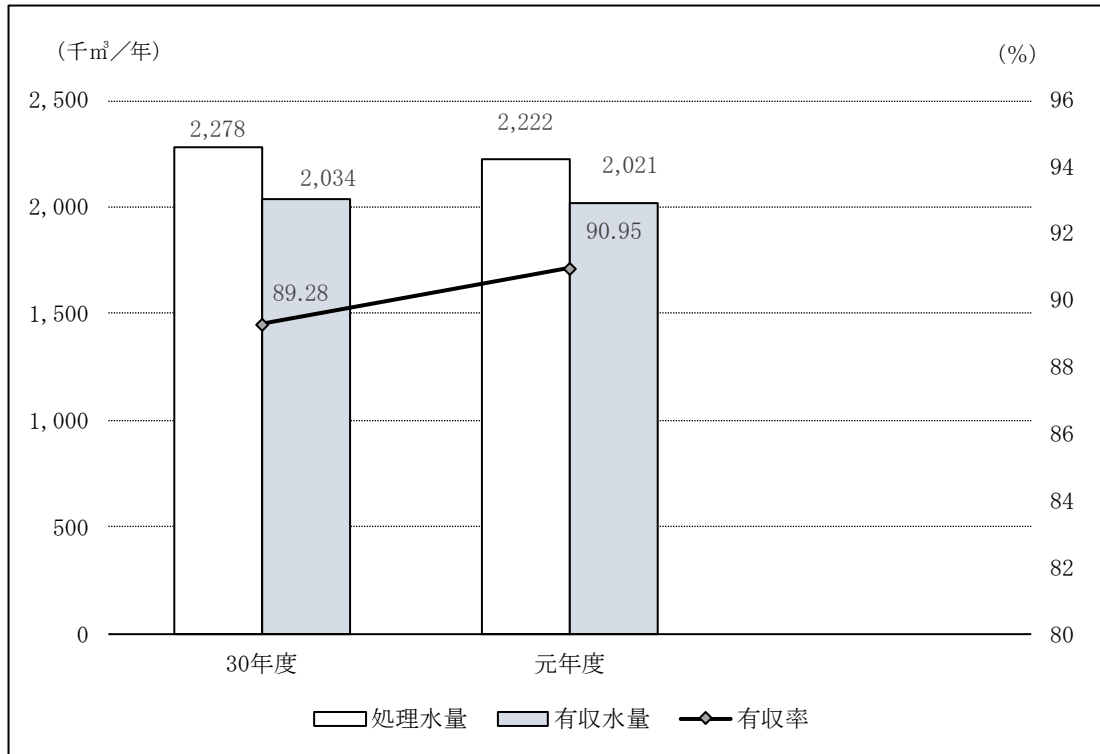
※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 普及率は、 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

※ 「有収水量」とは、「処理水量」のうち下水道使用料徴収の対象となった水量

※ 「処理水量」の「一日平均」、「一日最大」は、晴天時の水量である。

処理水量と有収水量の推移



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に5回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額771,094,000円に対し、決算額760,782,973円であり、予算額に対し10,311,027円の減収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税22,161,950円が含まれている。

収益的支出は、予算額738,492,000円に対し、決算額729,719,417円であり、不用額8,772,583円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税11,449,094円が含まれ、収支差引額は31,063,556円である。

なお、元年度の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円，%) (税込み)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年度比率	金 額 B	対前年度比率		
令和元年度	760,782,973	—	729,719,417	—	31,063,556	104.3

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 760,782,973 円で、収入の主なものは、下水道使用料 278,638,590 円、他会計負担金 130,009,000 円、他会計補助金 134,562,000 円、長期前受金戻入 217,435,023 円である。

収 益 的 収 入 状 況

(単位：円) (税込み)

区 分	元年度	
	予算額	決算額
<b>1 営業収益</b>	<b>403,069,000</b>	<b>408,720,290</b>
下水道使用料	270,500,000	278,638,590
他会計負担金	132,507,000	130,009,000
その他の 営業収益	62,000	72,700
<b>2 営業外収益</b>	<b>368,025,000</b>	<b>352,055,993</b>
他会計補助金	150,539,000	134,562,000
雑 収 益	52,000	58,970
長期前受金 戻 入	217,434,000	217,435,023
<b>3 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>6,690</b>
過年度損益 修正益	0	6,690
<b>計</b>	<b>771,094,000</b>	<b>760,782,973</b>

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 729,719,417 円である。

費用の主なものは、営業費用の処理場費 90,648,637 円、減価償却費 490,294,168 円である。

収 益 の 支 出 状 況

(単位：円) (税込み)

区 分	元年度	
	予算額	決算額
<b>1 営業費用</b>	<b>662,648,000</b>	<b>656,847,475</b>
汚水管渠費	7,055,000	5,722,038
雨水管渠費	2,343,000	1,523,154
汚水ポンプ場費	24,859,000	24,700,204
雨水ポンプ場費	22,142,000	20,446,049
処理場費	92,116,000	90,648,637
業務費	7,793,000	7,633,972
総係費	16,042,000	15,879,253
減価償却費	490,298,000	490,294,168
<b>2 営業外費用</b>	<b>66,122,000</b>	<b>65,540,282</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	55,585,000	55,004,082
雑支出	0	0
消費税及び地方消費税	10,537,000	10,536,200
<b>3 特別損失</b>	<b>7,640,000</b>	<b>7,331,660</b>
過年度損益修正損	1,580,000	1,271,660
引当金繰入	6,060,000	6,060,000
<b>4 予備費</b>	<b>2,082,000</b>	<b>0</b>
予備費	2,082,000	0
<b>計</b>	<b>738,492,000</b>	<b>729,719,417</b>



(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,007,886,000 円に対し、決算額は 400,945,060 円で、決算額の内訳は、企業債 139,500,000 円、出資金 113,809,000 円、他会計補助金 10,366,000 円、補助金 128,948,000 円及び工事負担金 8,322,060 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,383,453,000 円に対し、決算額は 583,835,627 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 12,744,083 円含まれ、建設改良費 770,463,140 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 29,154,233 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 175,272,740 円、企業債償還金 408,562,887 円である。

資本的収入及び支出状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出状況

(単位：円) (税込み)

区 分		元年度	
		予算額	決算額
収 入	企業債	408,400,000	139,500,000
	出資金	113,809,000	113,809,000
	他会計補助金	11,508,000	10,366,000
	補助金	465,950,000	128,948,000
	工事負担金	8,219,000	8,322,060
	計	1,007,886,000	400,945,060
支 出	建設改良費	974,890,000	175,272,740
	企業債償還金	408,563,000	408,562,887
	計	1,383,453,000	583,835,627

資本的収入額（翌年度の支出の財源に充当する額 102,527,066 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 285,417,633 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,536,389 円，引継金 74,619,577 円，当年度分損益勘定留保資金 209,261,667 円で補填されている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は 175,272,740 円で、予算額 974,890,000 円に対する執行率は 17.98%である。

決算額の内訳は、汚水管渠建設費 16,003,994 円，雨水管渠建設費 939,600 円，雨水ポンプ場建設費 6,501,734 円，固定資産購入費 947,412 円，下水道整備補助事業 143,080,000 円及び汚水処理施設整備推進交付金事業 7,800,000 円である。

実施した工事等は、汚水管渠建設費において、布設工事 1 件，雨水管渠建設費において、建物調査業務委託 1 件，下水道整備補助事業において、繰越工事等 12 件，汚水処理施設整備推進交付金事業において、繰越工事 2 件を施工し、いずれも計画どおり実施されていた。

実施した主な工事等は、次のとおりである。

① 汚水管渠建設費

・建設工事

R1 下水管きょ布設（その1）工事	6,372,000 円
-------------------	-------------

② 下水道整備補助事業

・繰越工事

大牟礼雨水幹線築造（30-1）工事	26,951,000 円
-------------------	--------------

H30 補正下水管きょ再構築（その1）工事	12,585,000 円
-----------------------	--------------

H30 補正下水管きょ再構築（その2）工事	13,269,000 円
-----------------------	--------------

③ 汚水処理施設整備推進交付金事業

・繰越工事

北十町地区下水管きょ布設（30-1）工事	4,585,000 円
----------------------	-------------

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は次表のとおりであり、408,562,887 円を償還したが、139,500,000 円を借り入れたことにより、令和元年度末残高は、4,398,214,817 円となっている。

なお、一時借入金の借入金は、250,000,000 円となっている。

企業債借入先別残高状況

(単位：円)

借入先	30年度末 残高	元年度		元年度末 残高
		借入額	償還額	
政府資金	1,581,994,376	0	123,388,199	1,458,606,177
地方公共団体 金融機構他	3,085,283,328	139,500,000	285,174,688	2,939,608,640
合計	4,667,277,704	139,500,000	408,562,887	4,398,214,817

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として指宿市公共下水道事業会計予算第10条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算38,757,000円の範囲内の38,165,799円で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益738,636,849円に対し、総費用709,109,682円で、差引き29,527,167円の当年度純利益が計上されている。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、次表のとおりである。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、職員給与費23,497,474円(3.3%)、減価償却費490,294,168円(69.1%)、その他営業費用116,855,769円(16.5%)である。

費用の性質別分類表

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	元年度	
	金 額	構成比
職 員 給 与 費	23,497,474	3.3
動 力 費	6,123,718	0.9
修 繕 費	7,733,710	1.1
材 料 費	900,000	0.1
減 価 償 却 費	490,294,168	69.1
その他営業費用	116,855,769	16.5
支 払 利 息	55,004,082	7.8
そ の 他	8,700,761	1.2
<b>計</b>	<b>709,109,682</b>	<b>100</b>

(3) 施設利用状況

本市下水道施設の処理能力は、1日当たり12,800 m<sup>3</sup>で、晴天時1日平均処理水量は6,205 m<sup>3</sup>となっている。

施 設 利 用 状 況

(単位：%)

区 分	元年度	算 式
施 設 利 用 率	48.5	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は1 m<sup>3</sup>当たり126.93円、汚水処理原価は1 m<sup>3</sup>当たり113.16円で、差し引き1 m<sup>3</sup>当たり13.77円の利益となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況  
(税抜き)

区 分		元 年 度		
		金 額 円	有収水量 m <sup>3</sup>	1 m <sup>3</sup> 当たり 円
使用料単価		256,478,632	2,020,598	①126.93
汚水処理原価		228,641,000		②113.16
維 持 管 理 費	管 渠 費	5,263,000		2.60
	ポ ン プ 場 費	22,659,000		11.21
	処 理 場 費	83,166,000		41.16
	そ の 他	24,426,000		12.09
	計	135,514,000		67.07
資 本 費	企 業 等 利 息	20,778,000		10.28
	減 価 償 却 費	72,349,000		35.81
	計	93,127,000		46.09
差 引		①－②		13.77

※ 使用料単価の金額は、下水道使用料の金額

※ 汚水処理原価の金額は、汚水に係る維持管理費と資本費の合計金額

(5) 労働生産性

職員 1 人当たり処理区域内人口は 3,654 人、営業収益に対する職員給与費の割合は 6.1%となっている。

労働生産性等指数

区 分	元年度	算 式
職員 1 人当たりの 処理区域内人口 (人)	3,654	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	6.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－２のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は 13,030,226,323 円で開始のときに比べて 195,720,091 円減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が 97.8%、現金預金等の流動資産が 2.2% である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が 1 年以上の企業債の固定負債が 30.6%、返済期限が 1 年以内の企業債や未払金等の流動負債が 3.6%、繰延収益が 42.5%、資本金が 20.3%、利益剰余金等の剰余金が 2.9% となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

##### (2) 資産

###### ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産 12,723,439,183 円、無形固定資産 13,132,476 円及び投資その他の資産 989,000 円の合計 12,737,560,659 円で、開始のときと比較すると 326,939,511 円（2.5%）減少している。

###### イ 流動資産

流動資産は、現金預金 171,381,476 円、未収金 17,848,927 円、前払金 103,110,000 円及びその他流動資産 325,261 円の合計 292,665,664 円で、開始のときと比較すると 131,219,420 円（81.3%）増加している。

これは現金預金が 29,702,177 円、前払金が 103,110,000 円増加したことが主な要因である。

前払金の主なものは、浄水苑再構築(R1長寿命化)工事 39,100,000 円、新潟口雨水ポンプ場の建設工事 54,410,000 円である。

###### ウ 未収金について

当年度末における未収金は 17,848,927 円で、開始のときより 1,918,018 円減少しており、主なものは、下水道使用料 17,684,727 円である。

未収金（下水道使用料・受益者負担金等）  
（単位：円）

区 分		元年度
下水道使用料	当年度発生 未収金	14,876,570
	過年度発生 未収金	2,808,157
	計	17,684,727
受益者負担金	当年度発生 未収金	68,100
	過年度発生 未収金	87,100
	計	155,200
他会計負担金		9,000
合計		17,848,927

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 3,990,758,665 円で、開始のときと比較すると 267,956,128 円（6.3%）減少している。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 54,946,953 円、預り金 100,000 円、その他流動負債 325,000 円、企業債 407,456,152 円及び引当金 2,968,000 円の合計 465,796,105 円で、開始のときと比較して 9,906,527 円（2.2%）増加している。

未払金の主なものは、H30 補正下水管きよ再構築工事等の工事請負費 19,992,000 円、浄水苑等包括的維持管理業務委託等の委託料 11,648,207 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、国庫補助金長期前受金 4,947,018,462 円、受益者負担金長期前受金 548,825,632 円、他会計補助金長期前受金 4,362,576 円、受贈財産評価額長期前受金 43,140,496 円の合計 5,543,347,166 円で、開始のときと比較して 86,931,485 円（1.5%）減少している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、2,649,178,263 円である。

## イ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 351,618,957 円と利益剰余金 29,527,167 円の合計 381,146,124 円である。

## ウ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金 29,527,167 円のうち、11,000,000 円を減債積立金に、1,527,167 円を利益積立金に、17,000,000 円を建設改良積立金に積み立てようとするものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表－3のとおりである。

通常の業務活動によるキャッシュ・フローは、197,412,762 円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得により 12,456,698 円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債償還による支出により 155,253,887 円の資金減少となっている。

その結果、当年度における資金増加額は、29,702,177 円で、期末残高は 171,381,476 円となっている。

返済額が新たな借入額を上回っており、計画的に返済を行っていることから、経営状況は概ね良好である。

## 6 経営分析

### (1) 財政状態

財政状態を財務比率でみると次表のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、開始のときより 27.4 ポイント増の 62.8%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期的な安全性を示す指標で、比率が 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされ、100%を上回っている場合は固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示している。



流動比率等指数

(単位：%)

区 分	元年度	開始	算 式
流 動 比 率	62.8	35.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 率 構 成 比 率	65.8	64.4	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.4	102.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(2) 収益性

収益の状態を収支比率で見ると次表のとおりである。総収支比率及び経常収支比率及び営業収支比率については、それぞれ 100%を超えているので、当年度純利益や経常利益及び営業利益が発生している。

収 支 比 率 指 数

(単位：%)

区 分	元年度	算 式
総 収 支 比 率	104.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	105.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

令和元年度指宿市公共下水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の営業収益は 3 億 8,656 万円、営業費用は 6 億 4,540 万 5 千円で、営業利益は 2 億 5,884 万 5 千円の損失となっている。

総収益は 7 億 3,863 万 7 千円、総費用は 7 億 911 万円で、2,952 万 7 千円の純利益を計上している。

公共下水道事業は、総収益においては下水道使用料ほか他会計負担金、一般会計補助金や国庫補助金長期前受金戻入等の収益があり、総費用においては維持管理費のほか減価償却費の多額の計上となっているところである。

施設整備では、R1 下水管きょ布設(その 1) 工事や大牟礼雨水幹線築造(30-1) 工事など下水道管渠、雨水幹線の整備のほか、処理場及び潟山、汚水中継ポンプ場の再構築実施設計や下水道管渠の再構築工事を実施している。

業務量については、前年度と比較して、水洗化人口が 240 人減少し 10,260 人に、年間有収水量が 13,390 m<sup>3</sup>減少し 2,020,598 m<sup>3</sup>に、有収率は 1.67 ポイント増加し 90.95%となっている。

有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合であり、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

公共下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が 65.8%、固定資産対長期資本比率が 101.4%となっている。収益の状態を示す総収支比率は 104.2%、経常収支比率は 105.2%となっており、100%を超えていることから、一応収支の健全性は保たれている。

公共下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行し、財務諸表を作成することとなり、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状態をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できることとなった。

今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新などの費用の増加が見込まれることから収支の状況は一段と厳しいものになることが懸念される。このため、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略を策定し、経営の健全性・効率性に努めていただきたい。

損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		元年度		
		決算額	構成比	
収	営業収益	386,560,332	52.3	
	下水道使用料	256,478,632	34.7	
	他会計負担金	130,009,000	17.6	
	その他の営業収益	72,700	0.0	
益	営業外収益	352,070,292	47.7	
	一般会計補助金	134,562,000	18.2	
	雑収益	73,269	0.0	
	長期前受金戻入	217,435,023	29.4	
	特別利益	6,225	0.0	
	過年度損益修正益	6,225	0.0	
合 計		738,636,849	100.0	
費	営業費用	645,404,839	91.0	
	污水管渠費	5,262,744	0.7	
	雨水管渠費	1,400,721	0.2	
	污水ポンプ場費	22,658,907	3.2	
	雨水ポンプ場費	19,622,790	2.8	
	処理場費	83,165,606	11.7	
	業務費	7,624,000	1.1	
	総務費	15,375,903	2.2	
	減価償却費	490,294,168	69.1	
	用	営業外費用	56,447,414	8.0
		支払利息及び 企業債取扱諸費	55,004,082	7.8
雑支出		1,443,332	0.2	
特別損失		7,257,429	1.0	
	過年度損益修正損	1,197,429	0.2	
	引当金繰入金	6,060,000	0.9	
計		709,109,682	100.0	
当年度純利益		29,527,167		
合 計		738,636,849		



(単位：円，%) (税抜き)

科目	年度等	元年度		開始		比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
<b>固定負債</b>		<b>3,990,758,665</b>	<b>30.6</b>	<b>4,258,714,793</b>	<b>32.2</b>	<b>△ 267,956,128</b>	<b>△ 6.3</b>
<b>企業債</b>		3,990,758,665	30.6	4,258,714,793	32.2	△ 267,956,128	△ 6.3
建設改良等企業債		3,990,758,665	30.6	4,258,714,793	32.2	△ 267,956,128	△ 6.3
<b>流動負債</b>		<b>465,796,105</b>	<b>3.6</b>	<b>455,889,578</b>	<b>3.4</b>	<b>9,906,527</b>	<b>2.2</b>
未払金		54,946,953	0.4	47,326,667	0.4	7,620,286	16.1
預り金		100,000	0.0	0	-	100,000	-
その他流動負債		325,000	0.0	0	-	325,000	-
<b>企業債</b>		407,456,152	3.1	408,562,911	3.1	△ 1,106,759	△ 0.3
建設改良等企業債		407,456,152	3.1	408,562,911	3.1	△ 1,106,759	△ 0.3
<b>引当金</b>		2,968,000	0.0	0	-	2,968,000	-
賞与引当金		2,476,000	0.0	0	-	2,476,000	-
法定福利費引当金		492,000	0.0	0	-	492,000	-
<b>繰延収益</b>		<b>5,543,347,166</b>	<b>42.5</b>	<b>5,630,278,651</b>	<b>42.6</b>	<b>△ 86,931,485</b>	<b>△ 1.5</b>
国庫補助金長期前受金		4,947,018,462	38.0	5,026,179,571	38.0	△ 79,161,109	△ 1.6
受益者負担金長期前受金		548,825,632	4.2	559,828,354	4.2	△ 11,002,722	△ 2.0
他会計補助金長期前受金		4,362,576	0.0	0	-	4,362,576	-
受贈財産評価額長期前受金		43,140,496	0.3	44,270,726	0.3	△ 1,130,230	△ 2.6
<b>負債合計</b>		<b>9,999,901,936</b>	<b>76.7</b>	<b>10,344,883,022</b>	<b>78.2</b>	<b>△ 344,981,086</b>	<b>△ 3.3</b>
<b>資本金</b>		<b>2,649,178,263</b>	<b>20.3</b>	<b>2,535,369,263</b>	<b>19.2</b>	<b>113,809,000</b>	<b>4.5</b>
<b>資本金</b>		2,649,178,263	20.3	2,535,369,263	19.2	113,809,000	4.5
<b>剰余金</b>		<b>381,146,124</b>	<b>2.9</b>	<b>345,694,129</b>	<b>2.6</b>	<b>35,451,995</b>	<b>10.3</b>
<b>資本剰余金</b>		351,618,957	2.7	345,694,129	2.6	5,924,828	1.7
受贈財産評価額		45,813,557	0.4	45,813,557	0.3	0	-
国庫補助金		299,880,572	2.3	299,880,572	2.3	0	-
他会計補助金		5,924,828	0.0	0	-	5,924,828	-
<b>利益剰余金</b>		29,527,167	0.2	0	-	29,527,167	-
当年度未処分利益剰余金		29,527,167	0.2	0	-	29,527,167	-
<b>資本合計</b>		<b>3,030,324,387</b>	<b>23.3</b>	<b>2,881,063,392</b>	<b>21.8</b>	<b>149,260,995</b>	<b>5.2</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>13,030,226,323</b>	<b>100.0</b>	<b>13,225,946,414</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 195,720,091</b>	<b>△ 1.5</b>

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	元年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	29,527,167
減価償却費	490,294,168
固定資産除却費	0
長期前受金戻入額	△ 217,435,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,784,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	358,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,153,683
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	55,004,082
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,189,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,069,807
前払金の増減額 (△は増加)	△ 103,110,000
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	425,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 325,261
小 計	252,416,844
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 55,004,082
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー ①</b>	<b>197,412,762</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 162,528,657
無形固定資産の取得による支出	0
他会計負担金による収入	0
他会計補助金による収入	10,287,404
国庫補助金等による収入	118,263,601
負担金等による収入	7,877,361
未収金等債権の増減額 (△は増加)	△ 46,500
未払金等債務の増減額 (△は減少)	13,690,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー ②</b>	<b>△ 12,456,698</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良企業債による収入	139,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 408,562,887
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一般会計からの出資による収入	113,809,000
短期借入金による収入	250,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 250,000,000
リース債務の返済による支出	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー ③</b>	<b>△ 155,253,887</b>
<b>現金預金の増減額 ①+②+③</b>	<b>29,702,177</b>
<b>現金預金の期首残高</b>	<b>141,679,299</b>
<b>現金預金の期末残高</b>	<b>171,381,476</b>